

貸借対照表

(平成23年2月20日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	7,304,966	流動負債	4,250,332
現金及び預金	1,580,737	支払手形	227,967
売掛金	558,356	買掛金	710,237
商品	4,580,334	短期借入金	2,275,500
前渡金	266,677	1年以内に償還予定の社債	40,000
前払費用	24,811	1年以内に返済予定の長期借入金	180,000
未収入金	39,053	リース債務	38,958
預け金	274,817	未払金	454,805
その他	6,377	未払費用	41,466
貸倒引当金	△26,198	未払法人税等	40,800
固定資産	3,465,667	未払消費税等	51,736
有形固定資産	1,332,420	前受金	43,596
建物	324,201	賞与引当金	45,000
構築物	25,122	ポイント費用引当金	80,000
車両及び運搬具	305	訴訟損失引当金	7,500
工具器具及び備品	91,472	本社移転損失引当金	2,970
土地	854,400	その他の	9,794
リース資産	36,918	固定負債	938,033
無形固定資産	233,769	社債	160,000
ソフトウェア	65,556	長期借入金	145,000
電話加入権	22,060	リース債務	154,559
リース資産	146,151	退職給付引当金	264,405
投資その他の資産	1,899,477	役員退職慰労引当金	92,420
投資有価証券	49,385	長期未払金	10,289
長期前払費用	56,808	繰延税金負債	10,451
差入保証金	1,793,252	その他	100,908
その他	30	負債合計	5,188,366
資産合計	10,770,633	純資産の部	
		株主資本	5,580,303
		資本金	2,979,932
		資本剰余金	2,568,749
		資本準備金	2,268,749
		その他資本剰余金	300,000
		利益剰余金	35,463
		その他利益剰余金	35,463
		繰越利益剰余金	35,463
		自己株式	△3,841
		評価・換算差額等	1,964
		その他有価証券評価差額金	1,964
		純資産合計	5,582,267
		負債純資産合計	10,770,633

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成22年 2月21日から)
(平成23年 2月20日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	21,818,069
売 上 原 価	16,579,850
売 上 総 利 益	5,238,218
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,187,212
営 業 利 益	51,006
営 業 外 収 益	32,060
受 取 利 息 及 び 配 当 金	13,639
そ の 他 営 業 外 収 益	18,421
営 業 外 費 用	56,618
支 払 利 息	46,400
そ の 他 営 業 外 費 用	10,217
経 常 利 益	26,447
特 別 利 益	132,104
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	4,194
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 戻 入 益	18,910
債 務 免 除 益	109,000
特 別 損 失	114,845
固 定 資 産 除 却 売 却 損	46,840
減 損 損 失	46,906
訴 訟 和 解 金	5,300
訴 訟 損 失 引 当 金 繰 入 額	7,500
そ の 他 特 別 損 失	8,298
税 引 前 当 期 純 利 益	43,707
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	27,799
法 人 税 等 調 整 額	△222
当 期 純 利 益	16,129

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成22年2月21日から)
(平成23年2月20日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計
平成22年2月20日 残高	2,979,932	2,268,749	300,000	2,568,749	33,512	33,512
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△14,178	△14,178
当期純利益					16,129	16,129
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	1,950	1,950
平成23年2月20日 残高	2,979,932	2,268,749	300,000	2,568,749	35,463	35,463

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成22年2月20日 残高	△3,827	5,578,366	△316	△316	5,578,050
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		△14,178			△14,178
当期純利益		16,129			16,129
自己株式の取得	△13	△13			△13
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			2,280	2,280	2,280
事業年度中の変動額合計	△13	1,936	2,280	2,280	4,217
平成23年2月20日 残高	△3,841	5,580,303	1,964	1,964	5,582,267

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① その他有価証券
 - ・時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - ・デリバティブ 時価法
- ③ たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・家電商品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・貴金属・ファッション衣料・時計・バッグ・メガネの単品管理商品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
 - ・その他の商品 売価還元原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
(リース資産を除く) 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物 6～29年
 - その他 4～20年
- ② 無形固定資産
(リース資産を除く)
 - ・自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成21年2月20日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- ④ 長期前払費用 支出の効果の及ぶ期間で均等償却しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ ポイント費用引当金

将来の「L P C (ラブ・プラス・クラブ) カード」のポイント行使による販促費の支払に備えるため、当事業年度末のポイント残高に対し過去の行使実績率に基づき算出した将来の行使見込額を計上しております。

(追加情報)

新たな会員制度への移行に伴い、当事業年度末日をもって「L P Cカード」によるポイント会員制度は終了いたしました。ただし、当事業年度末のポイント残高は3か月間行使可能であることから、過去の行使実績率に過年度の閉鎖店舗での行使実績率の上昇分を勘案し、行使可能期間分の行使見込額を計上しております。これにより、制度の変更がなかった場合に比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ64,303千円増加しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥ 本社移転損失引当金

本社移転に伴い、将来発生する費用に備えるため、原状回復工事費等の損失計上見込み額を計上しております。

⑦ 訴訟損失引当金

訴訟に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込み額を計上しております。

(4) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

- (5) ヘッジ会計の方法
- | | |
|---------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…通貨スワップ
ヘッジ対象…買掛金 |
| ③ ヘッジ方針 | 商品の海外調達に伴う為替リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。 |
- (6) その他計算書類作成のための基本となる事項
- | | |
|-----------|-------------------------------|
| 消費税等の会計処理 | 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |
|-----------|-------------------------------|

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産		
定期預金		140,000千円
土地		854,400千円
投資有価証券		32,785千円
計		1,027,185千円
② 担保に係る債務		
短期借入金		1,610,000千円
長期借入金		20,000千円
計		1,630,000千円
(2) 有形固定資産の減価償却累計額		1,196,367千円

3. 損益計算書に関する注記

該当事項はありません。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	14,204千株	一千株	一千株	14,204千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	25千株	0千株	一千株	25千株

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額等

平成22年4月23日開催の取締役会決議による配当に関する事項

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 14,178千円
- (ロ) 1株当たり配当額 1円
- (ハ) 基準日 平成22年2月20日
- (ニ) 効力発生日 平成22年5月19日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成23年4月21日開催の取締役会において、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議する予定であります。

- (イ) 配当金の総額 14,178千円
- (ロ) 1株当たり配当額 1円
- (ハ) 基準日 平成23年2月20日
- (ニ) 効力発生日 平成23年5月20日

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
商品評価損	7,323千円
有価証券評価損	36,773千円
未払事業税等	8,455千円
ポイント費用引当金	32,552千円
賞与引当金	18,310千円
退職給付引当金	107,586千円
役員退職慰労引当金	37,605千円
繰越欠損金	2,542,759千円
減損損失	386,223千円
貸倒引当金	39,581千円
その他	18,114千円
繰延税金資産小計	3,235,286千円
評価性引当額	△3,235,286千円
繰延税金資産合計	－千円
繰延税金負債	
建設協力金等利息調整額	△9,103千円
その他有価証券評価差額金	△1,347千円
繰延税金負債合計	△10,451千円
繰延税金負債の純額	△10,451千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.69%
(調整)	
交際費等の損金不算入	28.52%
住民税均等割	64.60%
評価性引当額の増減	△78.97%
その他	8.26%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.10%

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) 事業年度の末日における取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

該当事項はありません。

- (2) 事業年度の末日における未経過リース料相当額

該当事項はありません。

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額

支払リース料	10,729千円
減価償却費相当額	9,455千円
支払利息相当額	80千円

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で運用しております。資金調達は、設備投資計画等に照らして、主に銀行借入や社債発行により調達しております。デリバティブは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的で利用することがあり、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが顧客のクレジットカード決済による売上代金の未収金であります。一部、法人等を相手先とする売掛金については当該法人等の信用リスクに晒されております。

店舗等の賃貸借契約に基づく敷金及び保証金は、預託先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務上の関係により保有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

法人税、住民税及び事業税の未払額である未払法人税等は、そのほぼ全てが3か月以内に納付期限が到来するものであります。

借入金及び社債は、主に運転資金及び設備投資資金として調達したものであり、償還日は決算日後、最長5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを回避する目的とした通貨スワップ取引を利用してヘッジすることがあります。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針に係る事項」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。なお、当事業年度においては、デリバティブ取引の契約額等はありません。

③金融商品に係るリスク管理体制

(イ) 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程等に従い、営業債権、敷金及び保証金について、各管理部署が主要な相手先の状況を定期的にモニタリングし、相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図る等の方法により、信用リスクを管理しております。

(ロ) 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）等の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直す等の方法により、市場価格の変動リスクを管理しております。

(ハ) 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、営業債務等について、管理部が適時に資金繰計画を作成・更新する等の方法により、流動性のリスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月20日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注）2. を参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,580,737	1,580,737	-
(2) 売掛金	558,356	558,356	-
(3) 投資有価証券	49,385	49,385	-
(4) 差入保証金	1,292,561	1,261,358	△31,203
資産計	3,481,040	3,449,837	△31,203
(1) 支払手形	227,967	227,967	-
(2) 買掛金	710,237	710,237	-
(3) 短期借入金	2,275,500	2,275,500	-
(4) 1年以内に返済予定の 長期借入金	180,000	180,000	-
(5) 1年以内に償還予定の 社債	40,000	40,000	-
(6) リース債務（流動）	38,958	38,958	-
(7) 未払金	454,805	454,805	-
(8) 未払費用	41,466	41,466	-
(9) 社債	160,000	158,762	△1,237
(10) 長期借入金	145,000	143,070	△1,929
(11) リース債務（固定）	154,559	148,081	△6,477
(12) 長期未払金	10,289	10,211	△77
負債計	4,438,782	4,429,060	△9,722

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,065	29,168	8,103
	小計	21,065	29,168	8,103
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	25,008	20,216	△4,791
	小計	25,008	20,216	△4,791
合計		46,073	49,385	3,312

(4) 差入保証金

時価の算定は、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを残存期間に対応する安全性の高い債権の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年以内に返済予定の長期借入金、(5) 1年以内に償還予定の社債、(6) リース債務（流動）、(7) 未払金、(8) 未払費用
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期借入金

時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11) リース債務（固定）

時価については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) 長期未払金

時価については、元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
営業保証金等	500,691
預り保証金	100,908

(注) 差入保証金のうち相手先との取引終了時に一括精算される営業保証金等については、取引終了時期を合理的に見積もることが困難なため、また、預り保証金については、市場価額がなく、かつ償還時期を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価評価は行っておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,580,737			
売掛金	558,356			
差入保証金	230,091	689,984	361,154	512,022
合計	2,369,185	689,984	361,154	512,022

(注) 4. 社債、長期借入金、リース債務（固定）、長期未払金の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	40,000	160,000	-	-
長期借入金	180,000	145,000	-	-
リース債務（固定）	38,958	154,559	-	-
長期未払金	2,080	10,289	-	-
合計	261,038	469,848	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地・建物を有しております。平成23年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は35,915千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額			当事業年度末の時価
前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
657,400千円	－千円	657,400千円	555,800千円

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当事業年度末の時価は、不動産鑑定士による鑑定評価に基づいております。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号平成20年11月28日）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日）を適用しております。

9. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び個人主要株主等

種類	氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者	関戸千章	当社顧問	被所有 (直接8.69%)	元当社代表取締役	報酬の支払(注)	18,000	－	－
					未払役員退職金の債務免除	109,000	－	－

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

顧問報酬については創業者としての豊富な経験とそれに基づいた現在及び今後へ向けての貢献度を勘案し決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 393円71銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 1円14銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

(東日本大震災関連)

平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」により、当社の店舗において設備の一部に損傷等の被害が発生いたしました。また、その後発生した福島第一原発の事故等による東京電力管内での「計画停電」などの影響により一部の店舗の営業に支障をきたす恐れがあります。

震災により被害を受けた店舗のうち、スーパーセレクトショッピングクラブ仙台泉大沢店(仙台市泉区)につきましては、現時点で復旧、営業再開の目途は立っておらず、撤退も含めた今後の方針を短期間には決定できない状況であります。

したがって、現段階で震災による被害が翌事業年度の営業活動に及ぼす影響を見積ることは困難であります。

12. その他の注記

(1) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

① 減損損失を認識した資産グループの概要及び減損損失の内訳

用途	場所	種類	減損損失
店舗他	東京都	建物等	3,420千円
店舗	神奈川県	建物等	7,178千円
店舗	群馬県	建物、長期前払費用等	30,800千円
店舗	その他	建物等	5,508千円
合計			46,906千円

減損損失の主な種類別の内訳

建物	32,044千円
構築物	5,272千円
工具器具及び備品	3,726千円
リース資産	828千円
長期前払費用	4,234千円
その他	800千円

② 減損損失の認識に至った経緯

店舗のうち営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失に計上しております。

③ 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位である店舗単位としております。

④ 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、正味売却可能価額及び使用価値により測定しております。正味売却可能価額については、前事業年度より保有状況に変更がないことから、公示価額や固定資産税評価額を使用し、売却や転用が困難な資産については備忘価額としております。使用価値については将来キャッシュ・フローを2.04%で割引いて算定しております。

(2) 退職給付に関する注記

採用している退職給付制度

当社は、退職金制度の60%相当額について確定拠出年金制度を採用し、残額については確定給付型の退職一時金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象としない割増退職金を支払う場合があります。

退職給付債務に関する事項（平成23年2月20日現在）

① 退職給付債務	214,236千円
② 未積立退職給付債務（①）	214,236千円
③ 未認識数理計算上の差異	50,169千円
④ 貸借対照表計上額純額（②+③）	264,405千円
（退職給付引当金）	

退職給付費用に関する事項（平成22年2月21日から平成23年2月20日まで）

① 勤務費用	15,463千円
② 利息費用	4,799千円
③ 数理計算上の差異の費用処理額	△8,636千円
④ 退職給付費用（①+②+③）	11,625千円
⑤ 確定拠出年金への掛金支払額	22,702千円
⑥ その他割増退職金等	16,498千円
⑦ 合計（④+⑤+⑥）	50,826千円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 割引率	2.0%
② 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
③ 数理計算上の差異の処理年数	10年
（注）発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。	